

◎令和 8 年 9 月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和 7 年度最終予算額	
				予 算 額 A	構成比	(A-B)/B	予 算 額 B	構成比
一 般 会 計		69,649,702	433,033	70,082,735	66.0	△ 0.9	70,700,740	66.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,107,500	102,878	11,210,378	10.6	△ 2.3	11,472,992	10.7
	財産区	110,400	50,335	160,735	0.1	△ 30.9	232,692	0.2
	学校給食センター	0	0	0	0.0	皆減	1,225,494	1.2
	介護保険事業	10,976,200	173,813	11,150,013	10.5	4.3	10,687,517	10.0
	後期高齢者医療	2,439,600	4,342	2,443,942	2.3	8.8	2,246,295	2.1
	水道事業	5,153,389	0	5,153,389	4.9	15.6	4,457,288	4.2
	下水道事業	5,969,000	0	5,969,000	5.6	3.6	5,758,866	5.4
	特別会計 合計	35,756,089	331,368	36,087,457	34.0	0.0	36,081,144	33.8
総 計		105,405,791	764,401	106,170,192	100.0	△ 0.6	106,781,884	100.0

◎令和 8 年 9 月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和 7 年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	27,452,622	0	27,452,622	39.2	2.3	26,825,685	37.9
2. 地方譲与税	321,000	0	321,000	0.5	△ 5.3	339,000	0.5
3. 利子割交付金	40,000	0	40,000	0.1	90.5	21,000	0.0
4. 配当割交付金	241,000	0	241,000	0.3	23.6	195,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	313,000	0	313,000	0.5	6.1	295,000	0.4
6. 法人事業税交付金	490,000	0	490,000	0.7	1.4	483,000	0.7
7. 地方消費税交付金	4,077,000	0	4,077,000	5.8	8.7	3,751,000	5.3
8. 地方特例交付金	220,000	0	220,000	0.3	38.3	159,125	0.2
9. 地方交付税	3,322,000	0	3,322,000	4.7	△ 16.4	3,975,332	5.6
10. 交通安全対策特別交付金	13,667	0	13,667	0.0	△ 3.2	14,124	0.0
11. 分担金及び負担金	333,321	0	333,321	0.5	2.7	324,688	0.5
12. 使用料及び手数料	1,223,777	0	1,223,777	1.7	△ 6.4	1,307,627	1.8
13. 国庫支出金	13,901,559	40,045	13,941,604	19.9	△ 11.9	15,815,918	22.4
14. 県支出金	6,307,766	0	6,307,766	9.0	4.1	6,058,233	8.6
15. 財産収入	188,760	0	188,760	0.3	△ 19.7	235,043	0.3
16. 寄附金	2,259,218	0	2,259,218	3.2	△ 0.2	2,263,043	3.2
17. 繰入金	3,999,760	61,203	4,060,963	5.8	26.8	3,203,704	4.5
18. 繰越金	14,603	331,785	346,388	0.5	△ 25.6	465,343	0.7
19. 諸収入	1,422,349	0	1,422,349	2.0	13.3	1,255,575	1.8
20. 市債	3,508,300	0	3,508,300	5.0	△ 3.9	3,651,300	5.2
○ 環境性能割交付金	0	0	0	0.0	皆減	62,000	0.1
歳 入 合 計	69,649,702	433,033	70,082,735	100.0	△ 0.9	70,700,740	100.0
1. 議会費	317,542	0	317,542	0.5	1.8	312,020	0.4
2. 総務費	10,465,219	241,988	10,707,207	15.3	△ 13.4	12,364,795	17.5
3. 民生費	31,754,611	0	31,754,611	45.3	0.5	31,602,531	44.7
4. 衛生費	4,662,447	0	4,662,447	6.7	6.7	4,371,605	6.2
5. 労働費	95,449	0	95,449	0.1	△ 66.6	285,523	0.4
6. 農林水産業費	669,338	0	669,338	1.0	2.2	654,627	0.9
7. 商工費	322,214	40,045	362,259	0.5	31.2	276,019	0.4
8. 土木費	6,847,262	0	6,847,262	9.8	27.7	5,363,216	7.6
9. 消防費	1,747,082	0	1,747,082	2.5	△ 17.5	2,118,846	3.0
10. 教育費	7,794,056	0	7,794,056	11.1	△ 5.3	8,228,700	11.6
11. 公債費	4,710,482	0	4,710,482	6.7	1.1	4,657,119	6.6
12. 諸支出金	234,000	151,000	385,000	0.5	△ 11.6	435,739	0.6
13. 予備費	30,000	0	30,000	0.0	0.0	30,000	0.1
歳 出 合 計	69,649,702	433,033	70,082,735	100.0	△ 0.9	70,700,740	100.0

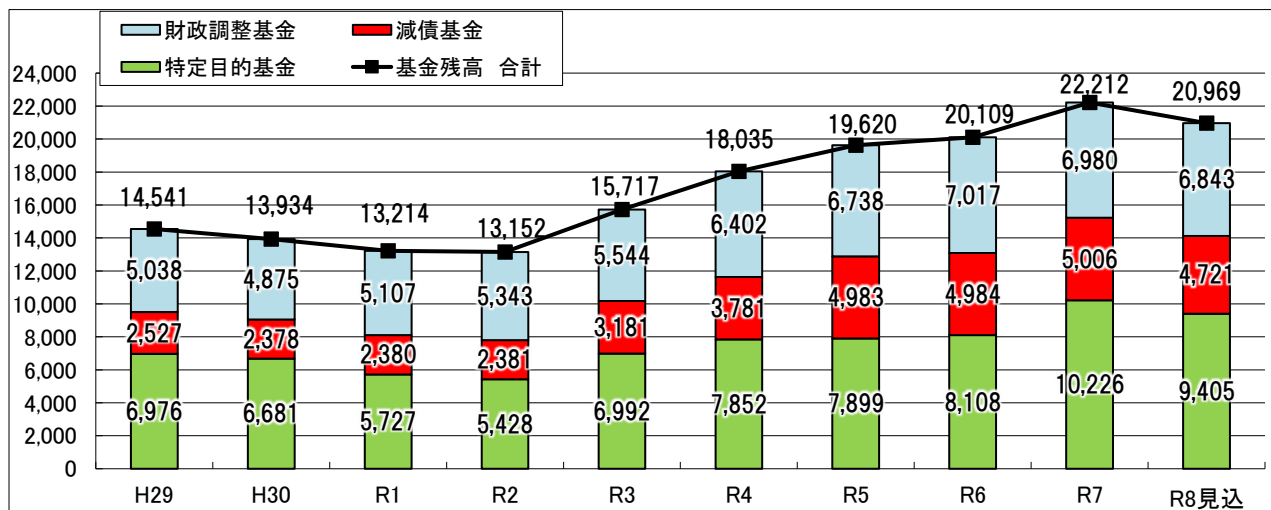
◎令和 8 年 9 月補正予算概要

一般会計

(単位：千円)

事 務 事 業 名	金 額	説 明
財政調整基金積立金	241,988	地方財政法第 7 条第 1 項による積立 241,988 令和 7 年度 実質収支の 1/2 を積立
保育所・認定こども園 運営費	—	公立保育所等給食調理業務委託費 ＜債務負担行為（R8～R11） 312,600＞ 現在 2 施設で実施している公立保育所・幼保連携 型認定こども園の給食調理業務委託について、令和 9 年 4 月から全ての施設（5 施設）において調理業 務を外部委託するための債務負担行為を計上
商工業振興推進費	40,045	中小企業成長投資促進補助金 40,045 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を 活用し、市内中小企業者の生産性向上等に資する設 備投資を支援するための所要額を計上 (資料 1 のとおり)

●基金残高の推移 直近10年間(H29～R8) R8. 9月補正後

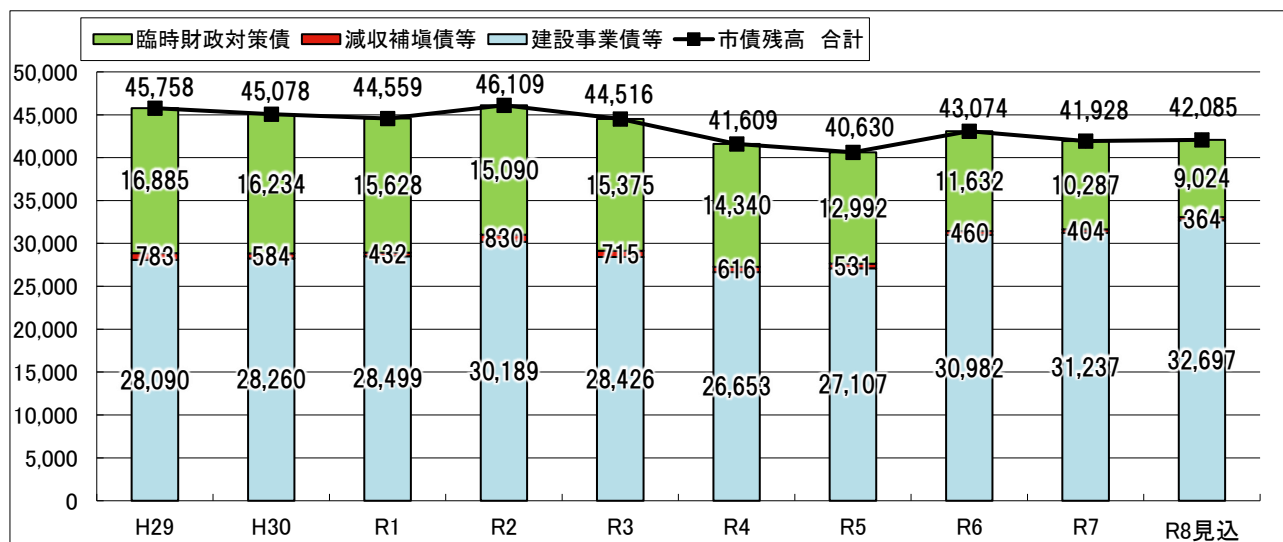


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8見込
財政調整基金	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	6,738	7,017	6,980	6,843
	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	5.2%	4.1%	-0.5%	-2.0%
減債基金	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	4,983	4,984	5,006	4,721
	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	31.8%	0.0%	0.4%	-5.7%
特定目的基金	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,899	8,108	10,226	9,405
	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	0.6%	2.6%	26.1%	-8.0%
基金残高 合計	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	19,620	20,109	22,212	20,969
	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	8.8%	2.5%	10.5%	-5.6%

※R8基金残高見込みは、令和8年度9月市議会補正予算までの基金積立金および基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H29～R8) R8. 9月補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8見込
臨時財政対策債	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	12,992	11,632	10,287	9,024
	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-9.4%	-10.5%	-11.6%	-12.3%
減収補填債等	783	584	432	830	715	616	531	460	404	364
	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%	-13.4%	-12.2%	-9.9%
建設事業債等	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	27,107	30,982	31,237	32,697
	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	1.7%	14.3%	0.8%	4.7%
市債残高 合計	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	40,630	43,074	41,928	42,085
	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	-2.4%	6.0%	-2.7%	0.4%

※R8市債残高見込みは、令和8年度9月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

中小企業成長投資促進補助金

1. 事業の概要

物価高騰が長期化する社会情勢の中、市内の中小企業者が生産性の向上等を図れるよう、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、設備投資に要する費用の一部を支援します。

2. 補助対象

【補助対象者】

- ・申請日時点で市内に事業所を有し、市内で事業を営む者
- ・中小企業者（小規模企業者を含む）であること ※みなし大企業は除く
- ・市税の滞納がない者

【補助対象経費】

次の(1)～(5)に該当する設備投資（リース、割賦払は対象外）

- (1)生産性の向上等に資するための工具、器具、備品、機械、装置、IT ツール等
- (2)設備投資総額が中小企業者にあつては、60万円（税抜）以上、
小規模企業者にあつては、30万円（税抜）以上のもの
- (3)国、県およびその他の補助金を活用していないもの
- (4)先端設備等導入にかかる税制優遇を受けていないもの
- (5)交付決定日から令和9年2月15日までに事業が完了するもの

3. 補助金額

- ・補助上限額：1,000千円（市内事業者に発注する場合は500千円を加算）
- ・補助下限額：300千円（小規模企業者は150千円）
- ・補助率：1/2

4. 補正予算額

【歳入】40,045千円

【歳出】40,045千円

補助金 40,000千円

その他事務費 45千円

5. スケジュール

募集期間 令和8年10月上旬～11月中旬

※令和9年2月15日までの期間において、予算の執行状況に応じて募集期間を延長する場合があります。

※予算の上限に達した時点で受付終了となります。